

日本新興株オープン

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2022年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本新興株オープン」は、2022年12月19日に第26期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から2026年12月18日までです。
運用方針	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<452211>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2018年12月18日)	21,472	100	△ 5.4	143.32	△17.8	85.8	8.5	20,760
23期(2019年12月18日)	22,975	100	7.5	171.34	19.6	91.0	5.2	17,307
24期(2020年12月18日)	29,503	100	28.8	181.22	5.8	94.0	—	13,474
25期(2021年12月20日)	30,921	100	5.1	173.52	△ 4.2	94.7	—	12,412
26期(2022年12月19日)	29,445	100	△ 4.5	165.42	△ 4.7	97.6	—	13,011

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1999年11月1日に受益権を1:2の割合で分割しました。(受益権の分割により、1999年11月1日に保有口数は2倍、基準価額は2分の1になっています。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

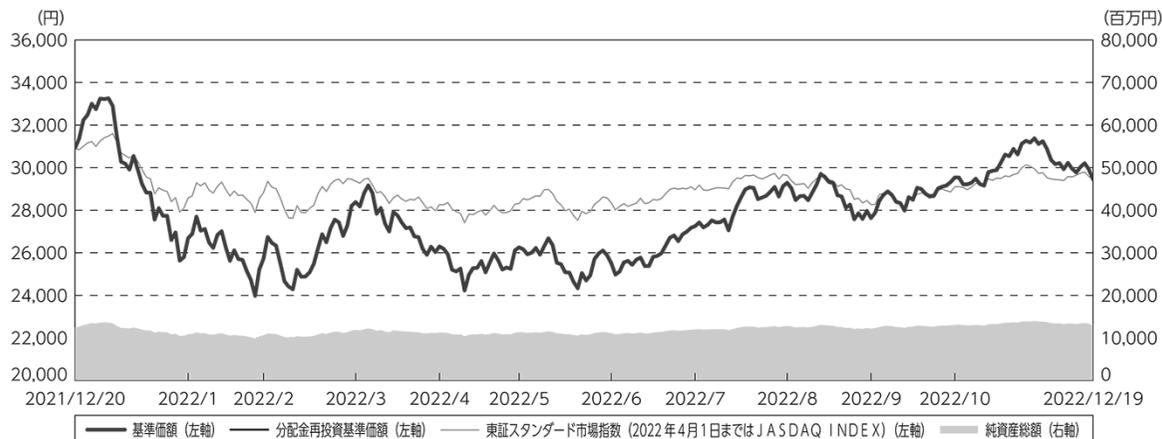
年 月 日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2021年12月20日	円	%		%	%
12月末	30,921	—	173.52	—	94.7
2022年1月末	33,258	7.6	176.69	1.8	93.4
2月末	26,682	△13.7	160.34	△7.6	87.1
3月末	25,725	△16.8	161.79	△6.8	87.5
4月末	28,381	△ 8.2	164.75	△5.1	89.8
5月末	26,295	△15.0	158.59	△8.6	89.8
6月末	26,255	△15.1	158.91	△8.4	90.4
7月末	25,513	△17.5	159.08	△8.3	88.9
8月末	27,251	△11.9	162.54	△6.3	90.9
9月末	29,289	△ 5.3	166.33	△4.1	90.2
10月末	27,631	△10.6	158.62	△8.6	91.5
11月末	29,538	△ 4.5	163.30	△5.9	96.2
(期末) 2022年12月19日	31,115	0.6	166.87	△3.8	96.6
	29,445	△ 4.5	165.42	△4.7	97.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月21日～2022年12月19日)

期中の基準価額等の推移



期首: 30,921円

期末: 29,445円 (既払分配金(税込み): 100円)

騰落率: △ 4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)は、期首(2021年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場(これに類する新興企業市場を含みます。)に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「霞ヶ関キャピタル」、「グローバルセキュリティエキスパート」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、中国経済の先行き不透明感が意識されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・「芝浦電子」、「イーエムネットジャパン」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

新興株式市場の主要指標である「JASDAQ INDEX」は期間の初めから2022年4月1日にかけて下落、「東証スタンダード市場指数」は4月2日から期間末にかけて概ね同水準となりました。

期間の初めから2022年4月1日にかけては、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けて、米国の金融引き締めが想定より早く進むとの見方が強まったことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、JASDAQ INDEXは下落しました。

4月2日から期間末にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなる一方、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、東証スタンダード市場指数は概ね同水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

JASDAQ上場株式（これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。）（2022年4月1日まで）、東京証券取引所のグロス市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式（4月2日以降）の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

- ・「霞ヶ関キャピタル」

収益不動産の開発などの不動産コンサルティング事業や太陽光発電などの用地取得や施設開発などの自然エネルギー事業を行なう。2022年8月期の連結経常利益が従来予想を上回って着地したことや、2023年8月期の連結経常利益が過去最高益の見通しとなったこと、配当を大幅増配とする方針としたことなどが支援材料となり、株価は堅調に推移しました。

- ・「グローバルセキュリティエキスパート」

中堅・中小企業向けに、サイバーセキュリティレベルの向上を支援する教育事業やサイバーセキュリティ実

装を支援するコンサルティング事業を展開するITサービス会社。2022年3月期の経常利益が従来予想を上回って着地したことや、2023年3月の経常利益予想が大幅増益の見込みとなったことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

<マイナスに影響>

・「芝浦電子」

温度を感知する半導体の専門メーカー。温度センサー、湿度センサー、湿度計、温度制御器などを製造・販売する。2022年3月期の連結経常利益が従来予想を上回ったことなどが支援材料となったものの、2023年3月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で減益となったことや、売上営業利益率が前年同期比で低下したことなどが重しとなり、株価は軟調に推移しました。

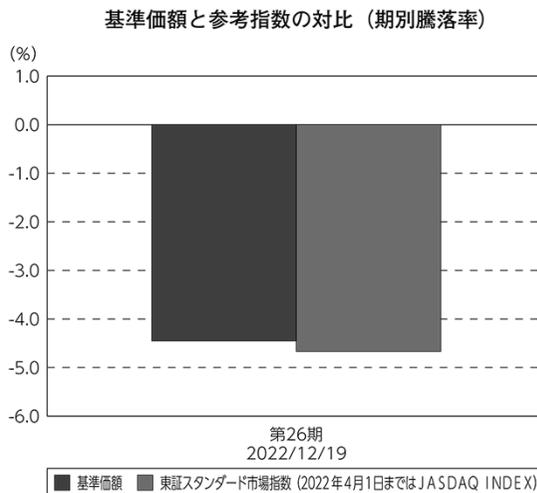
・「イーエムネットジャパン」

中小企業や地方企業向けの検索運動型広告や運用型広告などを提供するインターネット広告代理店。2021年12月期の経常利益は大幅増益となったものの、2022年12月期の経常利益の従来予想を大幅に下方修正し、今期の業績悪化が懸念されたことなどから、株価は下落傾向となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2021年12月21日～ 2022年12月19日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.338%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	24,444

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2022年の株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーン(供給網)の混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなどから、特に2022年前半は中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や中期成長期待が高まる企業などを中心に見直され始めています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナやESG(環境、社会、ガバナンス)など新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みへの関心も高まっています。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行ないます。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 468	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(160)	(0.570)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(277)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.182	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(51)	(0.182)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	520	1.853	
期中の平均基準価額は、28,077円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

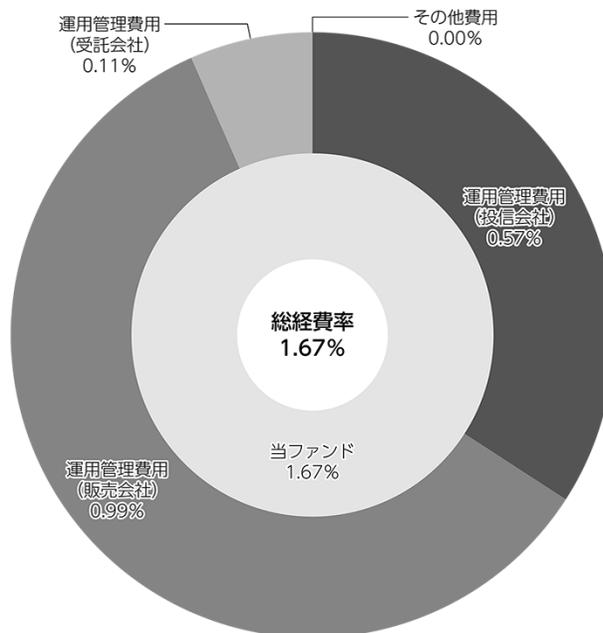
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,435	13,584,633	7,042	12,253,583
		(363)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月21日～2022年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,838,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,988,734千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月21日～2022年12月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月21日～2022年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
ウエストホールディングス	52.1	40	169,200
大本組	4.1	—	—
食料品 (0.7%)			
S T I フードホールディングス	—	20	65,300
サンクゼール	—	15.6	28,080
パルプ・紙 (1.5%)			
ニッポン高度紙工業	107	95	185,250
化学 (5.5%)			
三和油化工業	14.9	19	93,100
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	61	243,085
アルマード	—	15	16,755
I - n e	—	50	149,850
アクシージア	—	30	46,950
上村工業	—	10	61,100
東洋合成工業	7	10	81,300
医薬品 (2.2%)			
セルソース	39	60	278,100
非鉄金属 (—%)			
日本電解	57	—	—
金属製品 (0.7%)			
イハラサイエンス	42	42	93,198
機械 (6.2%)			
岡本工作機械製作所	—	30	144,450
N I T T O K U	23.5	—	—
小田原エンジニアリング	62.2	62.2	93,424
エヌ・ピー・シー	290	135	68,175
ハーモニック・ドライブ・システムズ	49	76	291,840
鈴茂器工	60	120	133,560
放電精密加工研究所	106	100	58,700
電気機器 (7.9%)			
オキサイド	—	15	121,650
湖北工業	—	10	69,000
HP Cシステムズ	45	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S E M I T E C	27	33	313,500
テラプローブ	66	110	194,700
s a n t e c	58	30	103,050
フェローテックホールディングス	52	32	100,480
アパールデータ	56	25	101,875
ケル	28.3	—	—
芝浦電子	63	—	—
輸送用機器 (—%)			
ユタカ技研	24.4	—	—
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	101	100	272,800
その他製品 (4.2%)			
ブロッコリー	52	52	57,148
イーディービー	—	12	267,360
ブシロード	154	192	132,096
壽屋	—	7	72,660
電気・ガス業 (—%)			
リニューアブル・ジャパン	25.4	—	—
情報・通信業 (21.4%)			
エヌアイディ	57.1	51.8	93,136
セルシス	—	30	20,700
イルグルム	81.5	—	—
U L S グループ	28	—	—
アイリッジ	103	—	—
ソーシャルワイヤー	80	—	—
ユーザベース	77	—	—
テモナ	179	—	—
U U U M	—	140	127,260
P K S H A T e c h n o l o g y	81	77	134,519
プラスアルファ・コンサルティング	65	—	—
ブレイド	49.8	—	—
ココナラ	115.3	—	—
i - p l u g	33	—	—
A p p i e r G r o u p	—	120	188,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スパイダープラス	47.5	—	—
ビジョナル	14	4	37,960
サインド	5.2	—	—
ハイブリッドテクノロジーズ	13.9	—	—
アジアクエスト	2.3	48.5	109,367
ニフティライフスタイル	59.4	—	—
サスメド	3.9	—	—
セキュア	3.4	—	—
J ストリーム	63	15	8,280
コアコンセプト・テクノロジー	—	40	122,000
セーフイー	—	90	69,300
ワンキャリア	—	46	178,480
C I N C	—	50	56,300
エーアイ	65	—	—
ボードルア	—	85	327,250
フレクト	—	30	63,270
グローバルセキュリティエキスパート	—	70	316,050
カオナビ	—	29	71,050
ミンカブ・ジ・インフォノイド	84	—	—
バルテス	80	80	235,520
Chatwork	117	—	—
HENNGE	36	—	—
BASE	140	—	—
フリー	20.2	—	—
メドレー	—	12	53,280
JMDC	29.6	25.6	119,296
ビザスク	34	—	—
コマースOneホールディングス	36	—	—
サイバートラスト	—	33.5	116,077
Speee	40	—	—
サークレイス	—	30	25,170
ANYCOLOR	—	5	32,500
eWeLL	—	37	142,080
オープンワーク	—	4.1	15,723
monoAI technology	—	8.7	5,742
アイズ	—	0.9	1,980
note	—	5.1	1,734
fig.jp	—	3.8	1,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
BTM	—	2.1	3,150
アルファボリス	21	18.5	40,552
クレオ	102	4.2	3,654
卸売業 (6.4%)			
バイク王&カンパニー	—	193	197,632
歯愛メディカル	—	17	86,360
アルファパーチェス	—	30.5	26,840
BuySell Technologies	47	44	269,720
パリュエンスホールディングス	65.6	60	168,660
ヨンキュウ	23.4	23.4	65,262
小売業 (7.5%)			
日本マクドナルドホールディングス	78	65	332,800
コメ兵ホールディングス	—	80	216,640
サンワカンパニー	127.6	105	141,855
串カツ田中ホールディングス	—	50	86,400
HYUGA PRIMARY CARE	1.5	—	—
クルーパー	12.4	—	—
ハンズマン	60.5	48	46,320
交換できるくん	—	29.5	133,635
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIリーシングサービス	—	36	114,840
ウェルスナビ	64	—	—
保険業 (2.6%)			
ライフネット生命保険	180	130	143,780
アイリックコーポレーション	77.2	—	—
FPパートナー	—	45	180,000
不動産業 (9.1%)			
ティーケービー	51.5	100	267,400
GA technologies	—	40	56,600
アズーム	—	23	221,260
霞ヶ関キャピタル	29	86	425,700
ウェルス・マネジメント	—	80	105,920
property technologies	—	4.9	20,555
エアリンク	—	35	62,755
サービス業 (19.7%)			
ケアネット	—	10	11,920
FRONTEO	59	—	—
セブテーニ・ホールディングス	110	420	149,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シダックス	260	250	139,750
アドベンチャー	11	3	30,060
MR T	58	—	—
インパクトホールディングス	36	37	139,120
トレンダーズ	—	48	93,648
アライドアーキテクト	141	130	171,470
シンメンテホールディングス	158	114	149,454
フリークアウト・ホールディングス	42	—	—
グリーンズ	—	70	72,870
ジーニー	117	140	177,800
イーエムネットジャパン	57.8	48.9	70,171
ブリッジインターナショナル	53	—	—
ボート	188	—	—
ユービーアール	—	32.5	36,010
アンビスホールディングス	32	120	400,800
ジモティー	40	—	—
グッドバッチ	51	—	—
K I Y O ラーニング	30	—	—
ジオコード	0.5	—	—
セルム	60	112	75,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アイドマ・ホールディングス	12	18	78,750	
サーキュレーション	33	—	—	
エフ・コード	0.3	—	—	
Green Earth Institute	111.7	—	—	
エフビー介護サービス	—	80	93,680	
フルハシEPO	—	37	52,170	
サンウエルズ	—	34	235,960	
プロジェクトカンパニー	—	24	151,680	
ラバブルマーケティンググループ	1.1	—	—	
サクシード	4	—	—	
CS-C	8.1	—	—	
タカヨシ	9.9	—	—	
トリドリ	—	1.3	2,902	
INFORICH	—	0.4	1,840	
M&A総合研究所	—	12	67,320	
INTLOOP	—	18	102,240	
合 計	株数・金額	6,135	5,891	12,704,877
	銘柄数<比率>	101	107	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,704,877	94.6
コール・ローン等、その他	727,855	5.4
投資信託財産総額	13,432,732	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,432,732,939
コール・ローン等	548,983,292
株式(評価額)	12,704,877,800
未収入金	173,637,847
未収配当金	5,234,000
(B) 負債	421,236,826
未払金	140,126,058
未払収益分配金	44,189,712
未払解約金	132,572,784
未払信託報酬	104,073,498
未払利息	962
その他未払費用	273,812
(C) 純資産総額(A-B)	13,011,496,113
元本	2,209,484,760
次期繰越損益金	10,802,011,353
(D) 受益権総口数	4,418,971,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,445円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,007,085,715円、期中追加設定元本額は827,218,267円、期中一部解約元本額は624,819,222円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,9445円です。

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,806,459
受取配当金	95,006,969
その他収益金	8,627
支払利息	△ 209,137
(B) 有価証券売買損益	△ 94,796,571
売買益	3,340,770,779
売買損	△ 3,435,567,350
(C) 信託報酬等	△ 199,038,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 199,028,959
(E) 前期繰越損益金	1,476,806,364
(F) 追加信託差損益金	9,568,423,660
(配当等相当額)	(6,510,276,012)
(売買損益相当額)	(3,058,147,648)
(G) 計(D+E+F)	10,846,201,065
(H) 収益分配金	△ 44,189,712
次期繰越損益金(G+H)	10,802,011,353
追加信託差損益金	9,568,423,660
(配当等相当額)	(6,510,276,012)
(売買損益相当額)	(3,058,147,648)
分配準備積立金	1,432,616,652
繰越損益金	△ 199,028,959

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月21日～2022年12月19日)は以下の通りです。

項 目	2021年12月21日～ 2022年12月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,369,394,701円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,476,806,364円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,846,201,065円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24,544円
g. 分配金	44,189,712円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年12月21日から2022年12月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「わが国の J A S D A Q（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている株式」を投資対象ユニバースとして規定しておりました。このたび2022年4月4日付けで東京証券取引所による市場区分見直しが行なわれ、「J A S D A Q」が廃止となったことに伴ない、実質的な運用方針は変更とならないことを前提として、「東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式」を投資対象ユニバースとして規定するべく、2022年4月4日付けにて信託約款付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）